

事業名																	
事業開始・終了(予定)年度		本邦技術活用等途上国支援推進事業		担当部局庁		国際協力局		作成責任者									
平成24年度		平成24年度		担当課室		開発協力総括課		課長 本清耕造									
会計区分		一般会計		施策名		VI-1 経済協力											
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項ハ(経済協力)		関係する計画、通知等		—											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		ODAによる途上国支援と中小企業の海外事業展開とのマッチング(ニーズ調査、案件化調査、途上国への普及事業)を行うことで、途上国の開発課題の解決と、優れた製品・技術等を有する一方、知見やノウハウが不十分な我が国中小企業等に対する海外展開支援との両立を図り、もって経済協力を通じた二国間関係の強化や経済外交の一層の推進を図ることを目的とする。															
事業概要 (5行程度以内。別添可)		ODA案件形成を念頭に、①ニーズ調査(中小企業等の製品・技術等の開発援助案件としてのニーズ調査)、②案件化調査(中小企業等からの提案に基づく開発に資するODA事業への展開のための調査)、③途上国政府への普及事業(中小企業等の製品・技術等の途上国政府関係機関における試用・導入の働きかけ)を実施予定。															
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他															
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求									
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	2,001	4,000									
			補正予算	—	—	—	—										
			繰越し等	—	—	—	—										
			計	—	—	—	2,001	4,000									
		執行額		—	—	—											
		執行率(%)		—	—	—											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)								
		【成果目標】事業の成果を活用し、ODA事業等への展開を図る。 単位:ODA事業等への展開が図られた案件数			成果実績	件	—	—	—	40~60件							
					達成度	%	—	—	—								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込								
		ニーズ調査、案件化調査、途上国政府への普及事業の実施件数			活動実績 (当初見込み)	件	—	— (—)	— (—)	40~60件 (—)							
単位当たりコスト		①ニーズ調査:50(百万円/件) ②案件化調査:30(百万円/件) ③途上国政府への普及事業:50(百万円/件) ④事務支援業務:200(百万円)			算出根拠	①50百万円×8件=400百万円 ②30百万円×35件=1050百万円 ③50百万円×7件=350百万円 ④200百万円											
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由												
	委託費		2,001	4,000	日本再生戦略に関する「重点要求」(中小企業戦略):4,000百万円												
	計		2,001	4,000													

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中小企業の海外展開支援は、「日本再生の基本戦略」の中で重点的に取り組む施策の一つと位置づけられており、優先度が高い、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済産業省の事業は、中小企業の海外での事業化を目的とするのに対し、当省の本事業はODA案件化を念頭においたものである。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 中小企業海外展開支援体制整備事業(経済産業省)	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	経済産業省・中小企業庁・JETRO等の他省庁・関係機関と連携しながら、本事業を実施していく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	大規模自然災害に関するハイレベル国際会議 開催		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定) 年度	—		担当課室	地球規模課題総括課		課長 飯田 慎一		
会計区分	特別会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条1項ハ、3項、7項 外務省組織令第72条		関係する計画、 通知等	政府開発援助大綱、政府開発援助に関する中期政策				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災で示された国際社会からの温かい激励と連帯に応え、我が国と同様に自然災害に脆弱な国、かかる災害発生時に支援を実施した主要支援国や国際機関を本邦に招致し、同大震災で得た経験と教訓、また近年世界で頻発する大規模自然災害で受けた教訓等を共有し、今後取り組むべき国際的な防災活動等につき議論する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	—	70		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	70		
		執行額	—	—	—			
	執行率 (%)	—	—	—				
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度
【成果目標】 兵庫行動枠組の推進(国家レベルで防災調 整メカニズムを設置した国数)		成果実績	件	64	73	81	193	
【成果実績の計測法】 国連の報告書より結果を確認		達成度	%	33%	38%	42%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会議参加国・機関数		活動実績 (当初見込 み)	回	— (—)	— (—)	— (—)	85
単位当たり コスト	66,719千円/会議開催		算出根拠	予算額66,719千円/会議開催				
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	会議運営人件費等	23	0					
	職員旅費(内国)	2	0					
	有識者等旅費(内国)	0.7	0					
	会場、機材借料等	27	0					
	招へい費	17	0					
	計	70	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	外交交渉等に係わる協議であり、外務省が主体となつて行う事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札により業者を選定し、競争性を十分確保し。使途等についても必要なものに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	協議・活動の成果は、上記事業目的を遂行する上で有意義なものとなる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有する国際会議を効果的に開催する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		－	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

事業番号

新24-34

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	国連持続可能な開発会議(リオ+20)		担当部署	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成24年度終了		担当課室	地球環境課		課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計		施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各国ハイレベルの出席を得て平成24年(2012年)6月にリオデジャネイロで開催される「リオ+20」への我が国代表団の円滑な参加を確保するとともに、同会合の機会を捉え、環境・開発分野における我が国の取組を然るべくアピールすることにより、同会合の成功への我が国の貢献につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現地における我が国代表団の要人同時通訳及び現地において我が国代表団の作業室、移動手段、通信連絡手段等を然るべく確保する。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	59	—		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	59			
	執行額		—	—	—				
執行率(%)		—	—	—					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国連持続可能な開発会議(リオ+20)の決定に我が国を含め、188ヶ国が参加した。			成果実績					50
				達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国連持続可能な開発会議(リオ+20)開催 (平成24年6月:ブラジル・リオデジャネイロ)			活動実績 (当初見込み)			()	()	— (1)
単位当たり コスト	59,000千円(1会議あたり)			算出根拠	予算額÷会議回数				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	謝金(国内)	5	—						
	消耗品購入	0.3	—						
	事務機器借料	0.08	—						
	謝金(在外)	3	—						
	在外職員旅費	11	—						
	事務機器借料(在外)	28	—						
	携帯電話等通信費	12	—						
計	59	0							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本件は外交会議であり、地方自治体、民間等が実施することは適切ではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	点検を行ったが、「リオ＋20」の機会を捉え、環境・開発分野における我が国の取組を然るべくアピールすることは、地方自治体、民間等が実施しうる事業ではなく、国が実施すべき事業として特に問題はなかった。			
予算監視・効率化チームの所見				
		-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		-	平成23年行政事業レビュー	32

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度			担当課室	国別開発協力第三課			課長 貴島 善子	
会計区分	一般会計			施策名	IV-I 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号第二十五号、第二十六号、第二十七号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国での政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、各国共通の開発課題に関して本省からの情報提供を行うとともに、本邦関係者(本省、JICA本部等)と現地ODAタスクフォース間の知見・情報の共有を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	テレビ会議を活用して、本邦関係者(本省、JICA本部等)と途上国の我が国現地ODAタスクフォース(メンバーは大使館、JICA、JETRO他政府関係機関)を結び、開発援助の潮流や必要開発課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォース機能の強化を図る。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	5	5		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	5			
	執行額		—	—	—				
	執行率(%)		—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	【成果目標】 現地ODAタスクフォースの開発課題に関する理解やODA案件の企画・立案・実施能力の向上。			成果実績	%	—	—	—	75%
	【成果実績のはかり方】 遠隔セミナー参加者のアンケート結果で、セミナーが有益であったと考える人の割合。			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【活動指標】 遠隔セミナーの年間開催回数、参加者数、及び参加国数			活動実績 (当初見込み)	回／人／力国	—	—	—	() () () 10回
単位当たりコスト				算出根拠					
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	謝金	5	5	本件に関しては、ODAの戦略的・効果的な活用に関する「重点要求」					
	計	5	5						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被援助国の開発ニーズについて現場で情報を収集し、効果的な案件形成・実施に資するために現地体制を強化する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により選定した(入札者:7者)。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現地ODAタスクフォース間の知見の共有を促進する。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業により、各国共通の開発課題に関して本省からの情報共有を行うとともに、本邦関係者(本省、JICA本部等)と現地ODAタスクフォース間の知見・情報の共有を図り、政府開発援助を効果的かつ効率的に実施することができる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		－	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	34

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	赤十字国際委員会ドナー・サポート・グループ会合開催			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成24年度開始・終了(予定)			担当課室	緊急・人道支援課			課長 青木 豊	
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ドナー・サポート・グループ会合は、年間1,000万スイスフラン以上を拠出する主要ドナー国がハイレベルでの意見交換を通じて、実質的にICRCの政策決定に関与できる重要な機会であり、メンバー国が持ち回りでホストしている。我が国は、本会合を初めてホストすることにより、主要ドナーとしての姿勢を示す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	約50名(ICRCの主要ドナー18カ国から各2名(人道支援部門の局長クラスを含む)、及びICRC本部から総裁(会議1日目夕食会のみ)、事務総長、局長4名、職員数名)が参加する2日間の会議及び会議前日夜のレセプションを開催する。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	—	6	—		
		繰越し等	—	—	—	0			
		計	—	—	—	6			
		執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—					
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
紛争犠牲者の保護の実現 (救われた人命数) (注)機関全体の目標及び実績			成果実績	百万人	32.1	28.5	37.1		
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	①DSG会合メンバー国数 ②DSG会合メンバーによる拠出総額 (注)機関全体の指標及び実績			活動実績 (当初見込み)	①国 ②億スイスフラン	①19 ②9.9	①19 ②9.4	①18 ②10.5	—
						()	()	()	
単位当たりコスト	5,972千円			算出根拠	DSG会合開催費用				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	事務機器借料	1	—						
	レセプション経費	5	—						
	音響機材等雑費	0.4	—						
計	6	0							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		ドナー・サポート・グループ会合のメンバーとして本年度日本に於いて本会号をホストすることは、国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		本年度本件会合を日本で開催するに際して、会議運営に係る業者の選定にあたり入札を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		従来より、ドナー・サポート・グループ会合は、ICRCの政策決定に十分な影響を与えており、実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	経費節減に努め、業者からの提供物・サービスについては、適正価格にて調達する。			
予算監視・効率化チームの所見				
		－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	

平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催			担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	開発協力企画室		室長 横田 敬一		
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「第4回援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム」(平成23年11月開催)の結果を受け、新たなパートナーシップ構築の一環として、最近、南南協力の形で対外援助を増加させている中国等を含めた新興ドナーを巻き込み、多様なアクターが参加するシンポジウムを開催する。同シンポジウムにおいては、効果的な開発援助のあり方について、多様な開発アクターの間で意見交換し、MDGs達成に向けた包括的なアプローチについて国際援助コミュニティに対し提言を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	シンポジウムの関内開催経費及び有識者招聘等に伴う経費								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	—	0			
		繰越し等	—	—	—	0			
		計	—	—	—	5			
		執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	成果目標:アジア主導のDAC地域会合を実施し、「成長を通じた開発」や「能力開発の重要性」等、我が国が常に主張してきた開発における方針を国際場裏で確認。 成果実績:シンポジウム参加国・機関数				参加国・国際機関数	—	—	—	15
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	シンポジウム開催経費負担 1回				回数	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠	平成24年度新規案件のため、算出不可				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	シンポジウム開催経費	3	1						
	有識者招聘経費	2	3						
	計	5	4						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本シンポジウムの開催により、特にアジアにおける新興国を含めた多様な開発主体が相互学習を行い、アジアの開発や成長の経験を共有・抽出すると共に、国際社会に対し我が国を含めたアジアの声を発信することを目的とする。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		予算に関しては、適切な使途で支出されたものか管理する。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		右目的の下、アジアの経験を地域フォーラムあるいは新たに設立されたグローバルパートナーシップ（OECD/DACとUNDPの共催）に発信されたことを成果とする。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名		
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	昨年、釜山にて開催された「第4回援助効果向上に関するハイレベルフォーラム」の結果を受け、新たなパートナーシップ構築の一環として、最近、南南協力の形で対外援助を増加させている中国等を含めた新興ドナーを巻き込み、多様なアクターが参加するシンポジウムを開催すべく、関係機関等と協議を進めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
		事業について精査した結果、一部事業の縮小		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
		-		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		